

2010年の中小企業景況見通し

～「中小企業景況調査」の付帯アンケート結果報告～

1. 業況の見通し
2. 売上高・収益の見通し
3. 設備投資・雇用の見通し
4. 金融の見通し
5. 経営上の不安要素
6. 経営基盤の強化に向けて注力する分野

調査時点	2009年11月中旬
調査対象	三大都市圏の当公庫取引先900社 (首都圏454社、中京圏140社、近畿圏306社)
有効回答企業数	532社
回答率	59.1%

問合わせ先：中小企業研究第一グループ（足立、磯野）
TEL： 03-3270-1704 FAX： 03-3270-1983
ホームページアドレス： <http://www.jfc.go.jp/>
E-mail： souken@c.jfc.go.jp

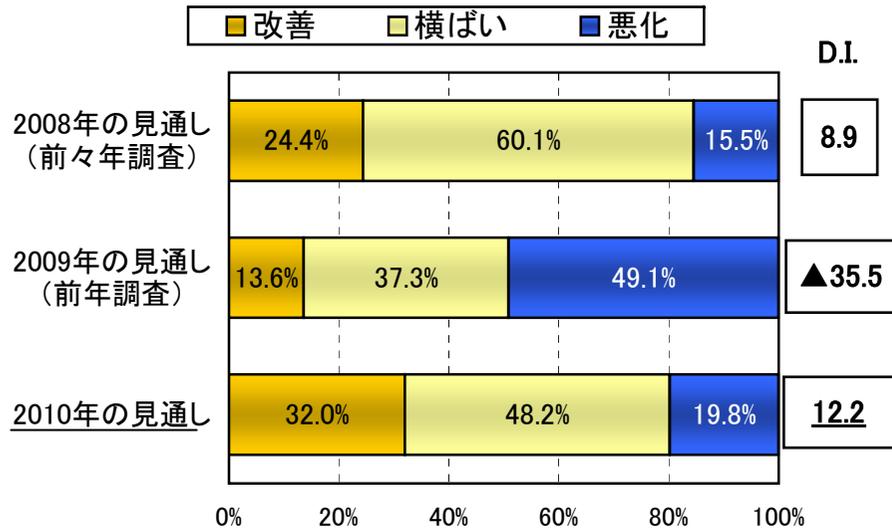
1. 業況の見通し

・来年(2010年)の業況見通しは、約7割の企業が「横ばい」もしくは「悪化」を見込んでおり、依然として停滞感がみられるものの、「改善」を見込む企業割合は32.0%と、前年調査の13.6%と比較してかなり上昇している。

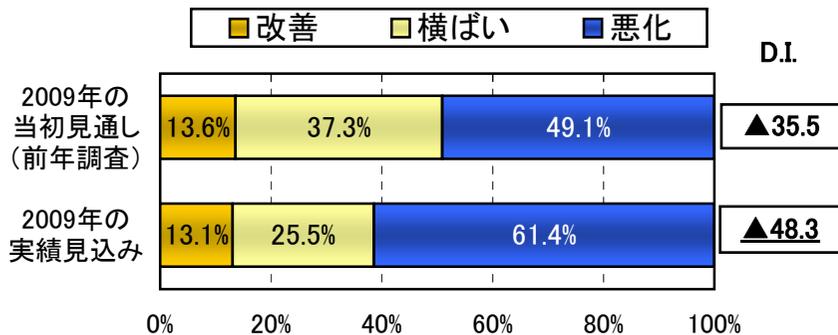
・需要分野^(※)別にみると、設備投資関連、乗用車関連および家電関連といった分野で、「改善」を見込む割合が比較的多くなっている。

(※)各企業の取り扱い製商品のうち、最もウェイトの大きいものについての最終需要先を聞き取り、その需要分野毎に集計している。

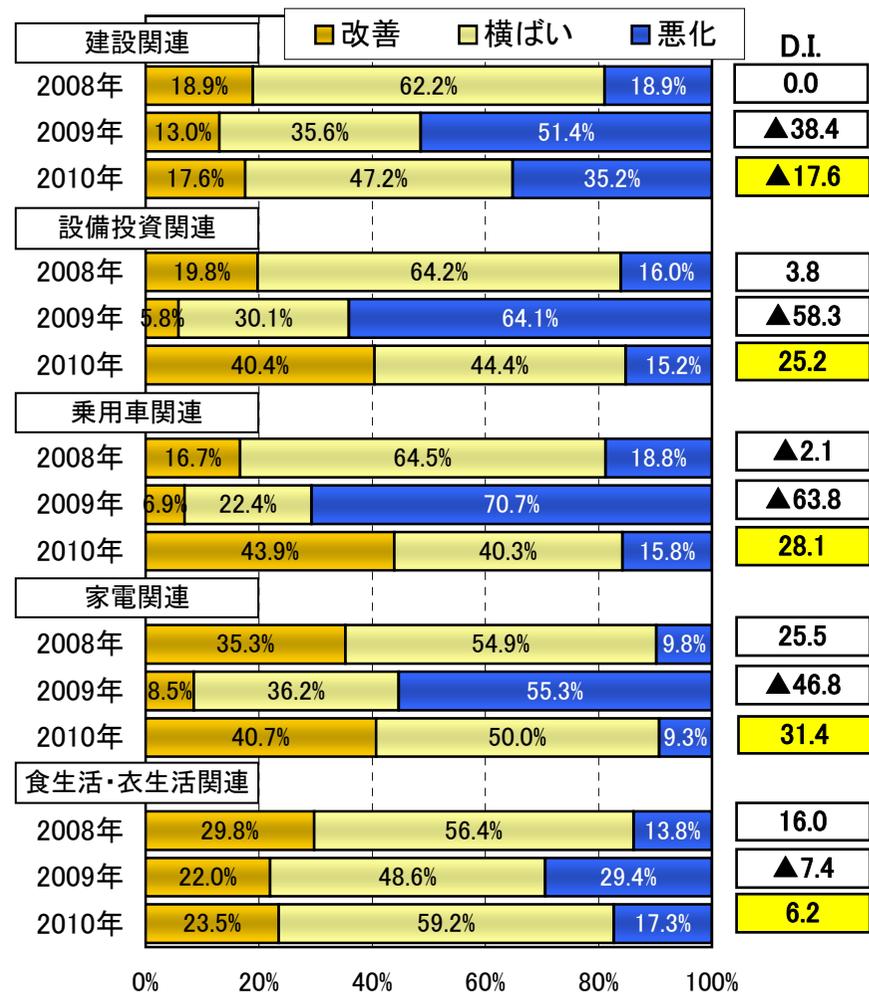
【図表1】 2010年の業況見通し(前年、前々年調査との比較)



(参考)2009年の修正状況



需要分野別の業況見通し(前年、前々年調査との比較)



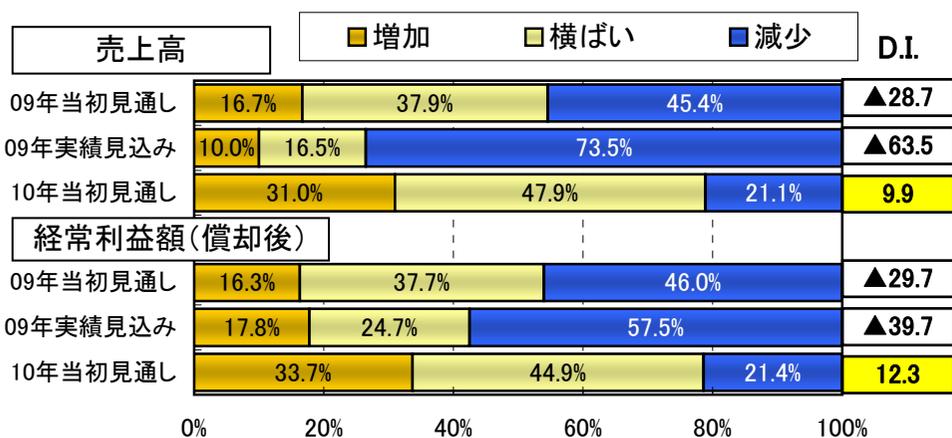
2. 売上高・収益の見通し

・売上高及び経常利益額の見通しは、ともに「増加」を見込む割合が上昇している。

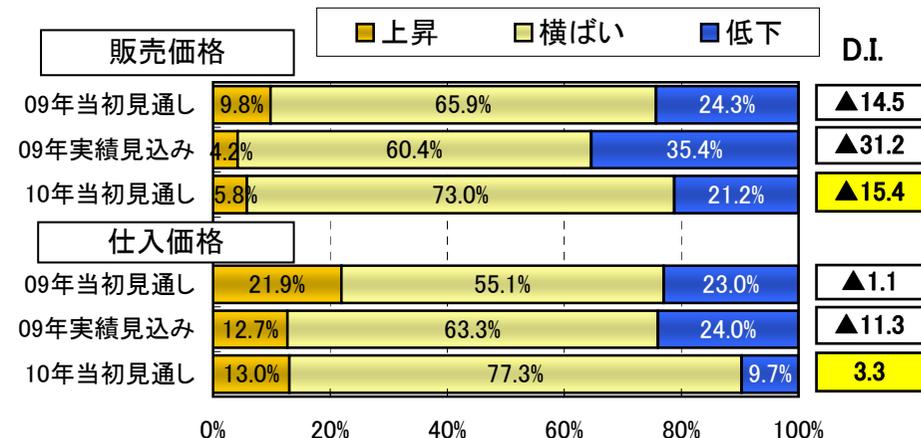
・需要分野別にみれば、設備投資関連、乗用車関連および家電関連といった分野では、売上高D.I.および経常利益額D.I.いずれも、前年の大幅なマイナスから一転してプラスになっている。一方、建設関連では、前年よりはマイナス幅は縮小しているものの、いずれのD.I.も引き続き「減少」超となっている。

・仕入価格D.I.は、2009年実績見込みの▲11.3から3.3へとプラスに転じる見通しとなっている。一方、販売価格D.I.は、2009年実績見込みの▲31.2から▲15.4とマイナス幅は縮小する見通しとなっているが、引き続き2割超の企業が「低下」が続く見通しとしている。

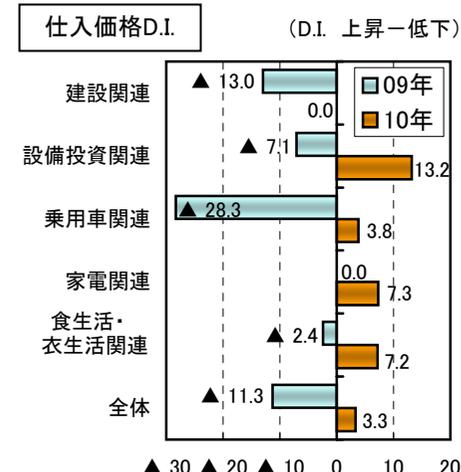
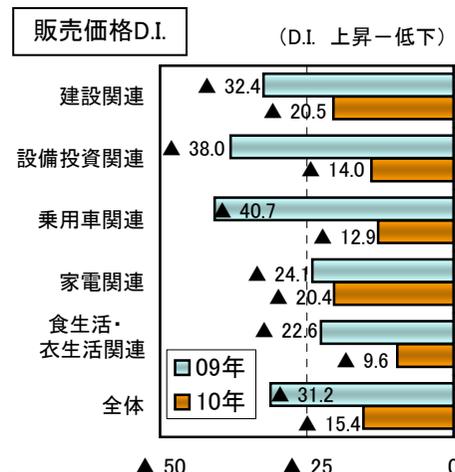
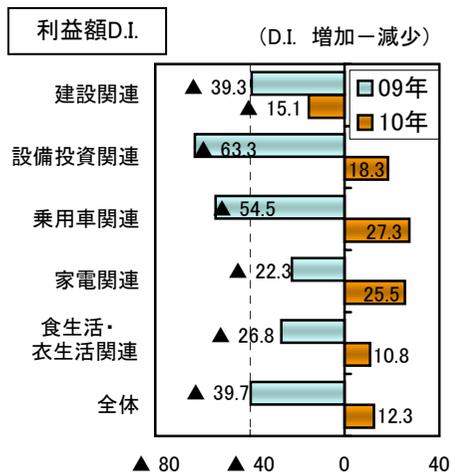
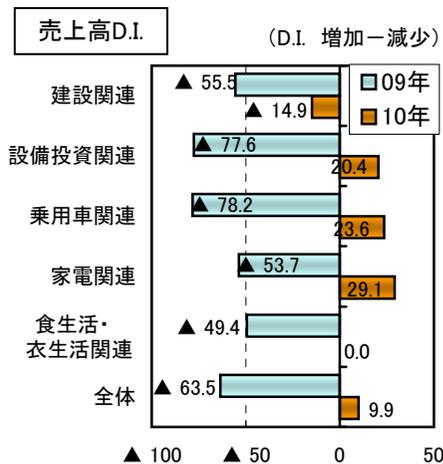
【図表2】 売上高・経常利益額の見通し(前年調査との比較)



【図表3】 販売価格・仕入価格の見通し(前年調査との比較)



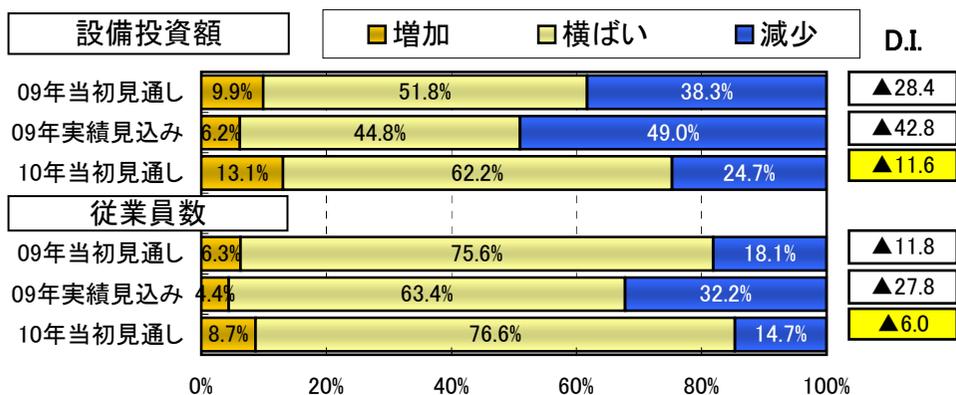
(需要分野別D.I.)(09年;実績見込み、10年;見通し)



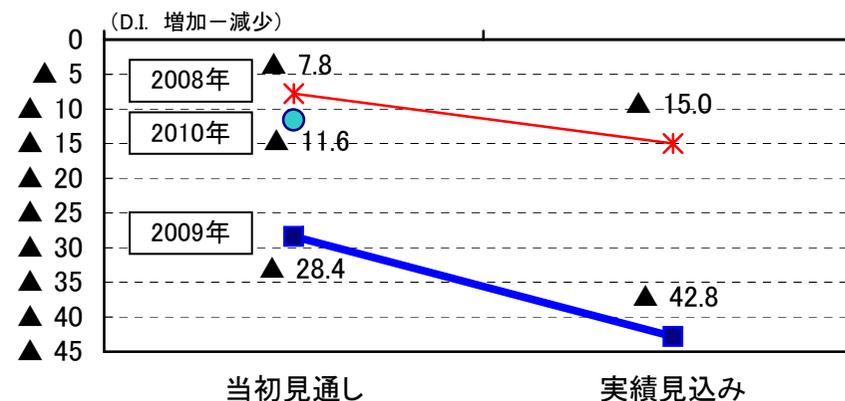
3. 設備投資・雇用の見通し

- ・設備投資額および従業員数については、いずれも2009年実績見込みが当初見通しから大幅に下方修正された上、2010年も引き続き低水準で推移する見通しとなっている。
- ・需要分野別にみると、家電関連では設備投資額D.I.および従業員数D.I.のいずれもプラスに転じているものの、その他の分野ではいずれのD.I.も引き続きマイナスとなっている。

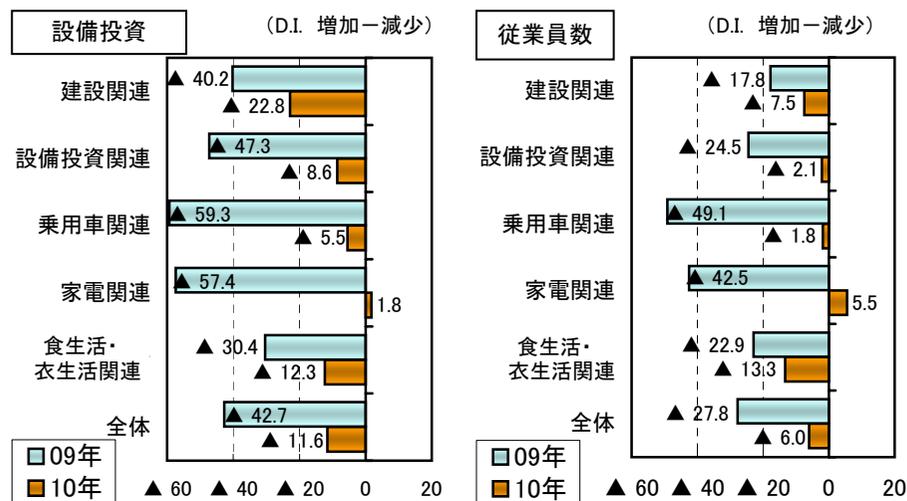
【図表4】 設備投資・雇用の見通し(前年調査との比較)



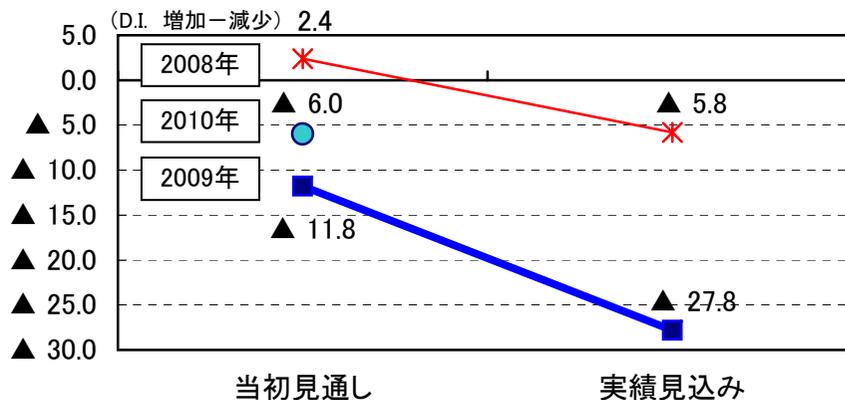
(設備投資の見通しD.I.と実績見込みD.I.の修正状況)



(需要分野別D.I.)(09年;実績見込み、10年;見通し)



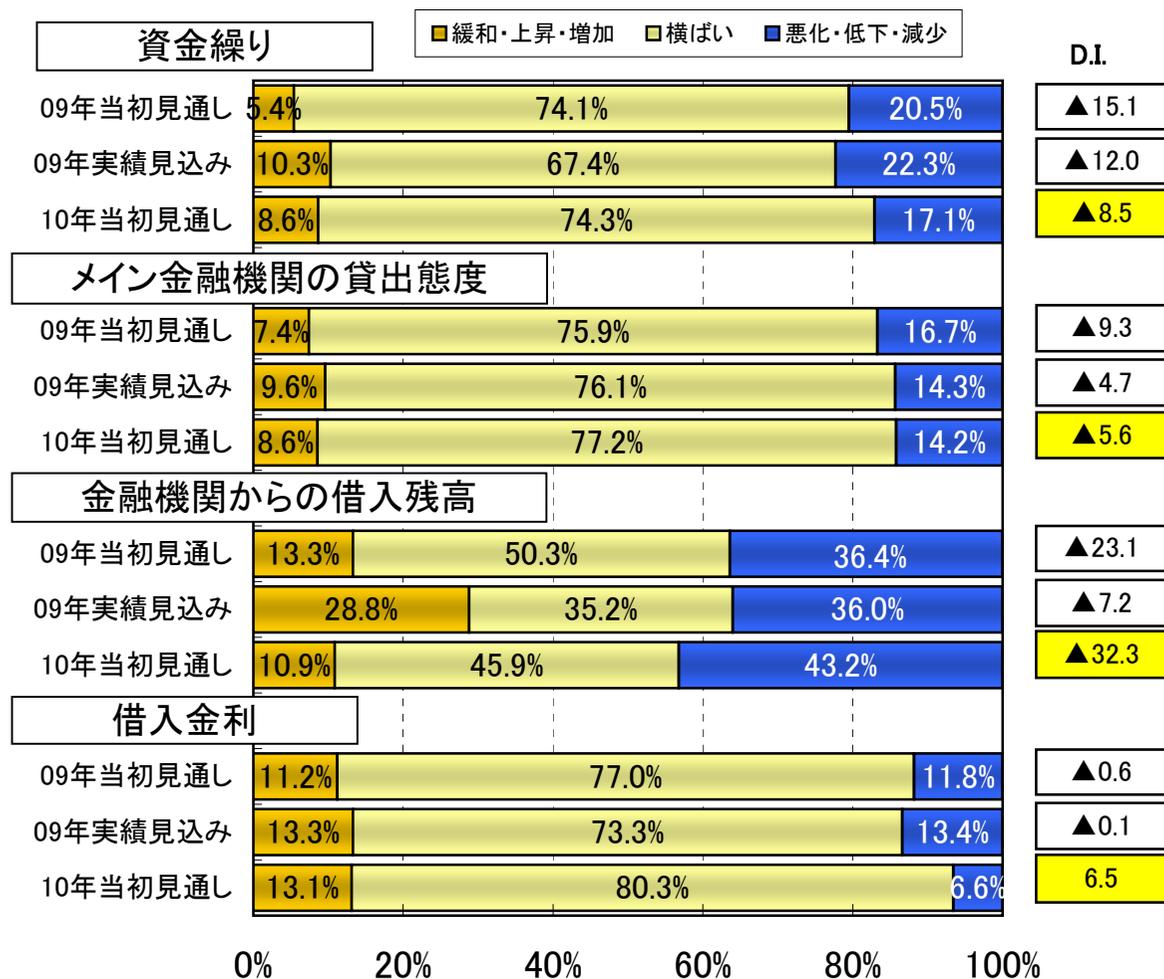
(従業員数の見通しD.I.と実績見込みD.I.の修正状況)



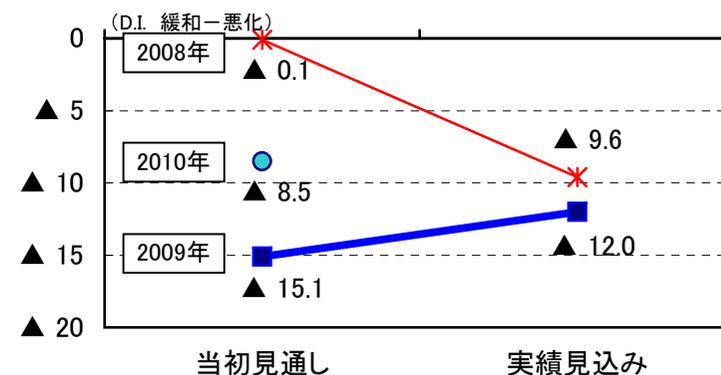
4. 金融の見通し

- ・資金繰りは、2009年実績見込みに比べてやや改善する見通しながら、比較的慎重な見通しとなっている。
- ・貸出態度は、2009年実績見込みと大きく変化はなく、引き続き慎重な見方となっている。
- ・借入残高は、2009年実績見込みで「増加」割合が当初見通しより上振れしたこともあり、「減少」を見込む割合が上昇している。
- ・借入金利は、「横ばい」を見込む割合が8割超と、概ね安定した金利の動きが続く見通しとなっている。

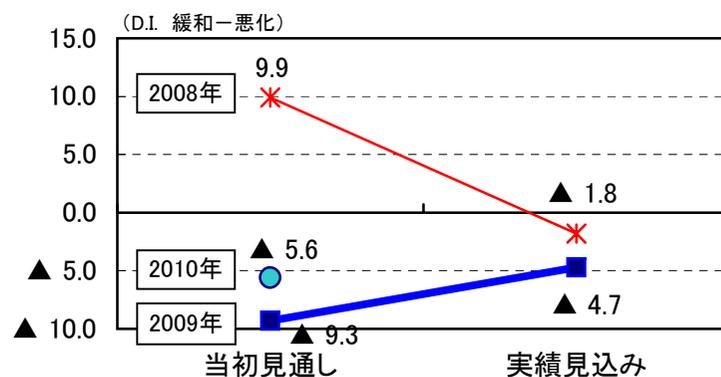
【図表5】 金融関連の見通し(前年調査との比較)



(資金繰りの見通しD.I.と実績見込みD.I.の修正状況)



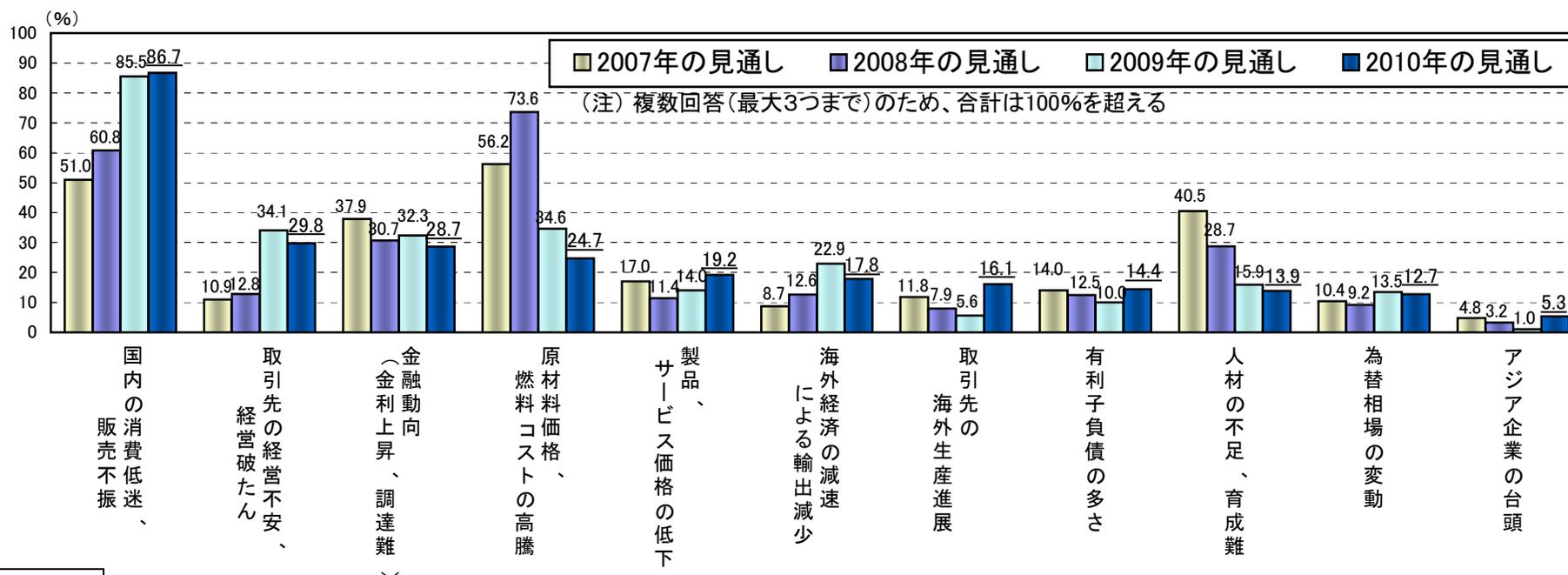
(貸出態度の見通しD.I.と実績見込みD.I.の修正状況)



5. 経営上の不安要素

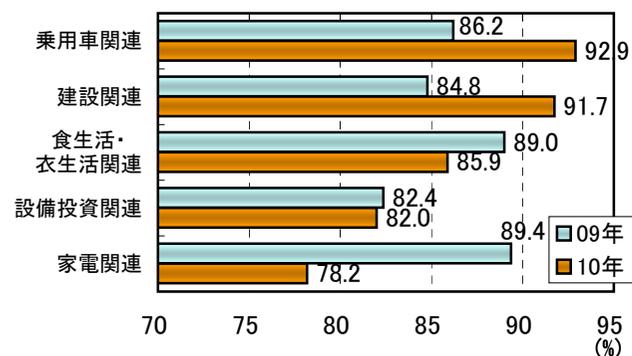
・2010年に向けての不安要素は、「国内の消費低迷・販売不振」が昨年に引き続き高い割合を占めている。また、内需の低迷等を背景に、「製品・サービス価格の低下」を挙げる企業の割合が建設関連等で上昇している。さらに、乗用車関連や家電関連では、「取引先の海外生産進展」を挙げる割合が比較的高いものとなっている。

【図表6】 2010年に向けての不安要素(前年の調査結果との比較)

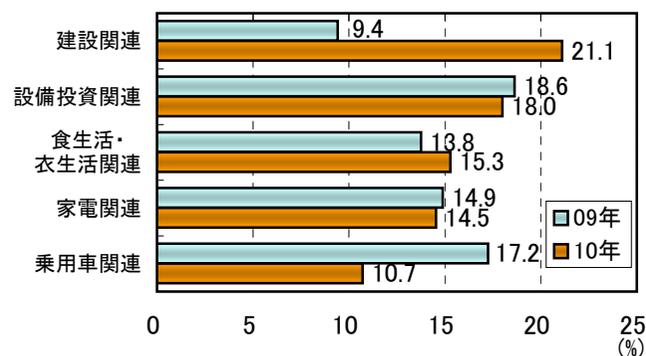


需要分野別

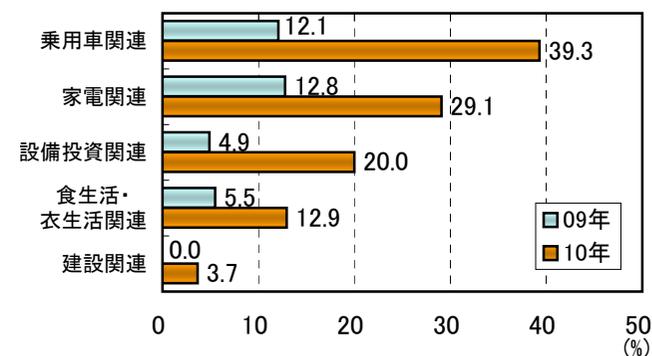
【国内消費低迷・販売不振】(割合の高い順)



【製品・サービス価格の低下】(割合の高い順)



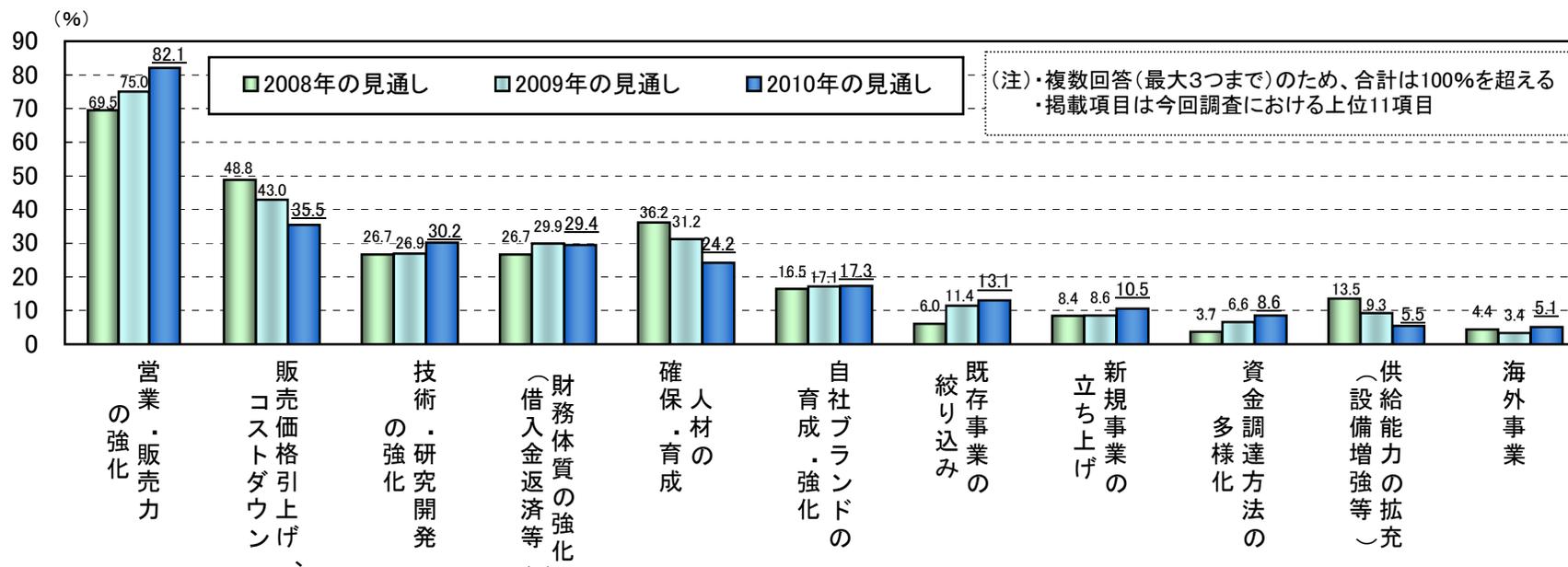
【取引先の海外進展】(割合の高い順)



6. 経営基盤の強化に向けて注力する分野

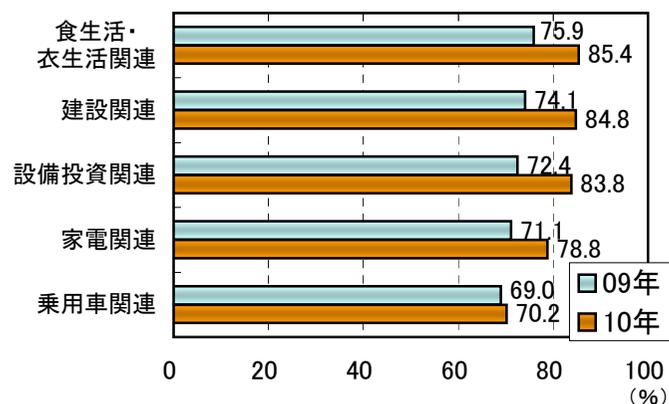
・2010年に注力する分野は、「営業・販売力の強化」が前年をさらに上回り、高い割合を占めた。「既存事業の絞り込み」が増加する一方で、「技術・研究開発の強化」や「新規事業の立ち上げ」などの前向きな動きを挙げる割合も、家電関連、設備投資関連を中心に増加している。

【図表7】 2010年に注力する分野(前年の調査結果との比較)

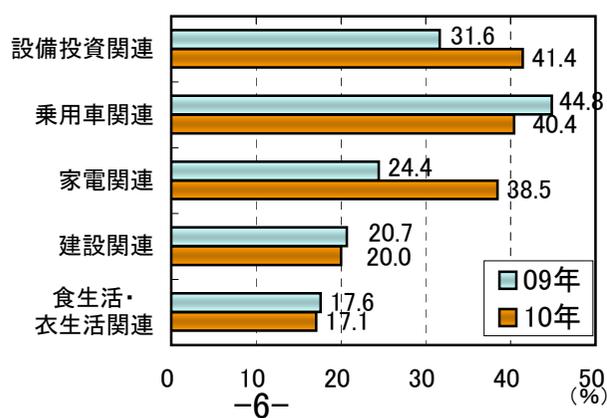


需要分野別

【営業・販売力の強化】(割合の高い順)



【技術・研究開発の強化】(割合の高い順)



【新規事業の立ち上げ】(割合の高い順)

